

学校経営学における「臨床的研究」の動向（特集 臨床的学校経営学研究の可能性--実践の『当事者』 としての研究者の役割の変化）

著者	大林 正史
雑誌名	学校経営研究
巻	36
ページ	1-9
発行年	2011-04-01
その他のタイトル	Trend of "Clinical Research" in School Management Study
URL	http://hdl.handle.net/2241/00131565

学校経営学における「臨床的研究」の動向

筑波大学大学院 大林 正史

1. 課題設定

本稿の目的は、学校経営研究における「臨床的研究」に関する議論についてレビューを行うことである。志水（2002a :26）によれば、「臨床」という言葉には、①「問題解決をめざす」という狭義の「臨床」と、②「現場に根ざす」という広義の「臨床」という2つの意味があるという。この定義によれば、学校経営学における「臨床的研究」とは、学校経営上の問題解決を目指したり、学校経営の現場に根ざす性質を帯びた研究ということになるだろう。なお、本稿では、「臨床的研究」を「臨床的アプローチ」（小野ら 2004）に限定せず、上記のように広く捉えることとする。また、「臨床的研究」として、どのような研究が実際に行われているか、という点よりむしろ、「臨床的研究」をめぐる議論を中心に検討する。

学校経営上の問題解決を目指したり、学校経営の現場に根ざす性質を帯びた研究に関する議論は、既に多くの蓄積がある。しかし、ここでは筆者の管見の限りでの議論を概観するとどめる。以下、2. では、学校経営学における「臨床的研究」を時系列にて概観する。3. では、学校経営学における「臨床的研究」の整理を行う。4. では、学校経営学における「臨床的研究」の展望について、若干の私見を述べる。

2. 学校経営学における「臨床的研究」の概観

（1）臨床的アプローチ前

西（1987）はかつて、「従来の大半の学校経営学研究がリアリティを欠如させていること」を問題としていた。西は、「研究者の側で予め用意した概念枠を対象に押しつけるアプローチは、社会的事象を質問紙、態度尺度、統制の実験、さらには分布、有意差の検定のような、客観的で量的な測定によって把握できるとする立場をとる」と述べており、このようなアプローチを「学校経営研究のマクロ・アプローチ」と呼んだ。その上で「これらの手法や技術によって把握された社会的事象が、どの程度的確に社会的現実（social realities）を反映しえているかは、疑問なしとしない」と指摘している。そのようなアプローチに対して、西は、「社会的相互作用を営む主体の側の『意味』付与の仕方や、相互にどのように『解釈』し合っているのかという、対象の側のカテゴリを捉えようとするアプローチ」を「マイクロ・アプローチ」と呼び、この「マイクロ・アプローチの不備が今日の学校経営研究のリアリティ欠如をもたらしている主要因」とであると指摘し

ている。その上で、「今後は、研究者の側で予め用意したパラダイムに全てはめ込もうとするのではなく、もう一方では社会的相互作用を営む側のカテゴリをとらえ解釈する『解釈的アプローチ』のパラダイムに沿って、学校経営事象を精細かつ的確に記述し、そこから制度や構造上の問題を含めた法則性の解明、つまり説明に向かう研究態度が肝要」であると述べ、「このような研究態度を支える資料収集の手法として、参与観察・面接・生活史の活用を提示」していた。

1992年になると、西(1987)の問題意識は、教育経営学会全体で議論されるようになった。1992年の日本教育経営学会紀要34号に掲載された課題研究「教育経営研究の学術性と実践性に関する検討」でも、それまでの学校経営学研究における「研究者の側で予め用意した概念枠を対象に押しつけるアプローチ」の問題が指摘されていた。河野(1992)は、「実際は、学校においては、ある領域については、学校目標は非常に曖昧で、それを達成する手段も不明確であり、また、学校目標をどの程度達成したのかを測定することさえ困難である」ために、「経営過程論(P-D-S論)の合理性の仮定を再吟味する必要」を指摘している。木岡(1992)は「学校評価導入以前に、これまでの学校経営理論が提起してきた合理的な思惟様式の、実践への適用可能性についての検証がまず必要」なことを指摘している。西(1992)は「従前の研究では概して常識的ないし規範論的な説明に終始する傾向が強かった。いわば論拠に基づく冷静な納得を導く論理的説明ではなく、研究者の側の主観的解釈を交えた説得に陥ることが少なくなかった」と述べている。佐古(1997:31)は、これら木岡、河野、西の議論について、「これら3者のいずれもが、研究者側の枠組によって、現実を切り取り、説明を試みてきたこと、そしてその知が実践と乖離した規範性を有していたところに、教育経営研究のこれまでの特質とその限界があったことを指摘している」と評している。

その後、学校経営学研究におけるリアリティの欠如、あるいは「研究者の側で予め用意した概念枠を対象に押しつけるアプローチ」への批判を背景に、実証的研究に対する「民族誌的研究」の必要性が主張されるようになった。武井(1995:95-96)は、「現実の学校における経営活動の働きは、その置かれた固有の状況や、それにかかわる個々の人間の個別的条件等に強く依存し、これらを含む諸要因の独特の連関の上に成り立っているのである。民族誌的研究は学校経営現象を、このような複雑な構造を持つものと認識し、生きられた現実の文脈の中で動的に描き出すという意味を持つものである」と指摘している。このように武井は、学校経営現象を「複雑な構造を持つもの」として捉え、そのような「現実の経営現象を掌握」するためには、実証的研究ではなく、「民族誌的研究」が必要であることを主張した。

1997年の日本教育経営学会紀要第39号は、「教育経営研究の再構築」と題されており、「現実の実践と理論との乖離」が指摘されるだけでなく、実践に資する研究の在り方についてのアイデアが「解釈的アプローチ」や「民族誌的研究」以外にも提示されるようになった。天笠(1997)は「教育経営研究をめぐって現実の実践と理論との乖離はかねてから指摘されてきたが、両者の距離は依然として埋まらず、しかも、その学校その地域において解決を要請される現実の教育経

営課題はますます増えつつある。このような教育経営をめぐる研究と実践の現状をいかに打破していくかが問われている」と指摘し、実践と理論との乖離を埋めるべく“臨床的アプローチ”概念を提示し、その検討を行っている。

天笠（1997）の“臨床的アプローチ”は、現在から振り返ってみれば、武井（1995）の言う「民族誌的研究」と、水本（2009）の言うコンサルテーションがあわさったような概念のように思われる。天笠（1997：25）は「教育経営学において“臨床的なアプローチ”をとるということは、先にも述べたように、ただ教育経営の事象を観察しそれを記述して知見を取り出すことにとどまるものではない。いかに事象について詳細をきわめた観察を実施し、詳細なデータを収集したにしても、それは、ことがらの反面をこなしすぎないのである。すなわち、教育経営学において“臨床的アプローチ”の確立をはかるということは、臨床活動の実践を目的として組織の診断と改善のための処方せんを探求し、組織の健康の維持や向上を援助するための理論と技法の構築を求めることなのである。」と述べている。

また、天笠（1997）においては、研究における〈基礎〉領域と〈臨床〉領域が分けられている。〈基礎〉領域とは、「その分野における基礎概念、方法などの解明を通して理論的基礎を固める」領域であり、〈臨床〉領域とは、「生起する問題に対して解決のための処方せんを探る実践的方策の探求をはかる」領域だとされている。その上で、「これまで、われわれは教育経営の〈基礎〉領域にあたる学術的な理論研究の成果が〈臨床〉領域にあたる経営実践の質と方向を規定するものとなる、また、そうなるべきものとの関係をとらえてきた」が、「教育経営研究の本質は、この両者の相補的な研究を通して理論の形成と実践の展開にある」と指摘している。ここでは、研究における〈基礎〉領域と〈臨床〉領域との階層的関係が問い直され、「相補的」関係の重要性が指摘されている。

佐古（1997）は、教育経営研究において、「研究知と実践知の関係は、単に乖離していたということとどまらない。むしろこれらは、階層的な構造をなすものとして観念されてきた」と指摘している。その上で、「知の非階層性の観点に立って、研究者と実践者の教育経営に関する事実の共有を進めること」や、「研究側と実践側の問題関心の接点ないし共有をはかり、さらに課題解決に関して、研究知と実践知の交流を促進していくこと」、そのために「アクション・リサーチ等の考え方を導入し、研究者と実践者の共同関係を形成していくこと」の重要性を指摘している。

以上のように、1987年には、学校経営学研究におけるリアリティの欠如や、「研究者の側で予め用意した概念枠を対象に押しつけるアプローチ」が批判され、より実践に資する研究方法として「解釈的アプローチ」やその考え方を基盤にした参与観察・面接・生活史が提案された。また、1995年には、類似の問題意識から、学校経営研究における「民族誌的研究」の重要性が指摘された。さらに、1997年時点では、「民族誌的研究」にコンサルテーションの要素が付加されたような「臨床的アプローチ」や「アクション・リサーチ」といった研究方法が提示された。その際、〈基礎〉と〈臨床〉、研究知と実践知、それぞれの関係の階層性が問題とされ、それらの「相補的」

ないし「非階層」的な関係の重要性が指摘されていた。

(2) 臨床的アプローチ

2000年6月から3年間、日本教育経営学会において、課題研究「学校経営研究における臨床的アプローチの構築」が取り上げられた。その成果は、小野ら(2004)『学校経営研究における臨床的アプローチの構築』にまとめられている。そこでは、天笠(1997)において提示された「臨床的アプローチ」や、佐古(1997)において提示された「アクション・リサーチ」等について、議論が深められている。

小野ら(2004)において、浜田は「集権的システムが長く定着する中で、学校経営研究は研究者自身の規範的認識に基づく『べき論』のくり返しへと展開することになった」と述べ、「研究者は実践者に対する規範的メッセージを確かに発信した。ところが、実践者にとってそれらは、研究者の勝手な想像に依拠する『非現実的な理念型』にすぎなかった」と指摘している。ここでも、西(1987)以来の、学校経営学研究におけるリアリティの欠如、あるいは「研究者の側で予め用意した概念枠を対象に押しつけるアプローチ」が批判されている。また、浜田は「臨床的アプローチには『研究と実践との関係において、継続性、相互交流性、および価値志向性』を作り出すという意味」が込められていたと述べている。ここで言われている「価値志向性」とは、「端的には『学校の“組織としての力量”を高めること』(その意味で役に立つこと)を最終的なねらいにするということ」だとされている。

小野ら(2004)において天笠は、「臨床的アプローチは、とかく両者に分離しがちな『説明』と『開発』との接近をはかり融合をめざす一つの試み」であると指摘している。ここで言われる「説明」と「開発」は、おそらく、天笠(1997)の「教育経営の事象を観察しそれを記述して知見を取り出すこと」と、「臨床活動の実践を目的として組織の診断と改善のための処方せんを探求し、組織の健康の維持や向上を援助する」ことに相当すると思われる。

小野ら(2004)において佐古は、学校経営研究における「実践的アプローチ」には2つの方法が考えられるという。1つは、「実践記述型の研究」である。これは、「既存のモデルや理論に基づいて学校経営現象を細分化して理解しようとするのではなく、学校経営実践(現象)に入り込み、現象の理解と概念化さらに理論化を進めようとするもの」とされる。ここで言われている「実践記述型の研究」は、武井(1995)の「民族誌的研究」に類似している。もう一つは、「問題解決型の研究」である。また、「問題解決型の研究の、さらに一つの特徴的なタイプとして、『開発的研究』を位置づけることができる」と指摘し、「開発的研究にあっては、変革方略の協働的な構築と実践を行うことなどをおもな特徴とする」と述べている。ここで言われている、「開発的研究」は、小野ら(2004)における天笠の言う「説明」と「開発」の融合をはかる試みとしての「臨床的アプローチ」に類似している。

小野ら(2004)において、曾余田は、「学校経営研究における臨床的アプローチは、(1)現場

への参入、(2) 支援的な実践、(3) 研究、(4) 学校現場と研究コミュニティの相互交流という要素から構成されている」と述べており、支援的な実践を行う際には、シャインのプロセス・コンサルテーションの考え方を基盤とすることが重要なことを指摘している。

小野ら(2004)において、藤原は、「研究推進委員が臨床的アプローチと言葉でイメージしたのは、『問題解決をめざす』という狭義の『臨床』という意味であり、具体的にはアクション・リサーチであった」と振り返っている。

このように考えると、臨床的アプローチとは、研究者と実践者の協働で学校の変革を実施する「開発」を行うと同時に、学校経営事象を「説明」しようとするアクションリサーチであると言ってもらえる。その際、研究と実践の関係について、「継続性、相互交流性、および価値志向性」を作り出すことが志向されるようである。

以上のように、2004年の段階では、西(1987)以来、指摘されてきた学校経営学研究におけるリアリティの欠如(研究と実践の乖離)、あるいは「研究者の側で予め用意した概念枠を対象に押しつけるアプローチ」といった問題に対する、「臨床的アプローチ」や「アクションリサーチ」といった研究方法の意義が検討された。その際「臨床的アプローチ」の考え方の中に、コンサルテーションの要素が組み込まれていることが確認された。

(3) 臨床的アプローチ後

『学校経営研究における臨床的アプローチの構築』後においては、その成果を踏まえた上での研究が展開されている。2006年の『学校経営研究』は、「学校経営研究の実践的有用性」というテーマで特集が組まれている。その中において、武井(2006)は、学校経営学の実践性と有用性を検討し、学術性、実践性、有用性、経済合理性をある一つの軸上の性質と捉えた上で、エスノグラフィ、臨床的アプローチ、スクールリーダー養成に関する研究といった3つの研究をその軸の中に位置づけている。すなわち「エスノグラフィは学術性を実践性に研究の重点をシフトし、臨床的アプローチの主張は実践性と有用性とを結合させることを主張した。スクールリーダー養成に関する一連の研究は経済的合理性を背景として有用性を追求している」とした上で、「それぞれの領域の結合論法の中で、上構図の左側の研究価値をある程度見限ったり、あきらめたりしている」と指摘している。

佐野(2006)は、『学校経営研究における臨床的アプローチの構築』の書評を行う中で、次の疑問を呈している。それは、まず、「本書が提案する方法を用いた研究が『研究』として成り立ちうる要件について、本書の記述では必ずしも明らかでないという点」である。小野ら(2004)における曾余田の記述について、佐野は、『プロセス・コンサルテーションモデル』の哲学を基盤としながら、状況に応じてモデルを使い分けることが重要であるとしているが、どのような使い分けを行えばよいのかについての言明はない」と指摘しており、「浜田も、具体的にどのような研究方法を採用すべきかについては個々に判断すべきとの見解を述べているが、ではどのように『判

断』すれば良いのか迷うところである」と指摘している。

佐野(2006)は、また、「学校経営研究における『研究—実践関係』の問題点を克服するためには、本書で取り上げられたような『臨床的アプローチ』でなくても良いのではないかとの疑問も生じてくる」と述べ、「研究者の設定する研究枠組みが学校現場にとって理解されないのであれば、グラウンデッド・セオリーなど、他にもいくつかの研究方法が考えられるであろう」と指摘している。さらに、佐野は「プロセス・コンサルテーション自体の実現可能性」を懸念している。その理由として、「規範的な理念型に基づく研究成果を生み出すことにこれまで学校経営研究者の関心が向いていたのであれば、彼らによってコンサルテーションが行われた場合、コンテンツエキスパートとしての役割は担えるが、プロセスファシリテーターとしての役割を担うことが難しい」ことが挙げられている。

一方、佐古(2006)は、臨床的アプローチの議論を踏まえ、『学校組織開発』という方向で、学校経営研究の実践性と学術性を追求しようとしている。佐古らの「学校組織開発研究」は、「基本的には、自らの学校の子どもの実態に適合した教育活動を展開していく学校づくりを促進することをねらいとして、教育課題の明確化と生成、ならびにそれにもとづく実践変革過程を支援するもの」という。「学校組織開発研究」では、「変革方法論の構築と適用、学校組織における反応の分析を繰り返すことによって、一方では学校組織や学校経営の動態についての理解を深め、それとともに学校組織の変革方法論に関する基本仮説や具体的手法等を見直し、学校において実行可能性(『やろうと思えばできる』)と実践的有効性(『学校が元気になる』)方法論を構築」するという。

近年では、臨床的アプローチや「学校組織開発研究」といった研究方法の議論を離れて、コンサルテーションの在り方に関する研究も行われている。それが水本らの「学校経営に関わるコンサルテーションのニーズ・手法・理論に関する研究」である。水本(2009:1)は、臨床的アプローチについて、「小野ほか編(2004)は研究者による学校経営実践の様々な関わりを検討しているが、学校経営研究の方法論へと議論を収斂させているため、コンサルテーションの理論と手法の開発にはなっていない」と指摘している。その中で、佐野(2009)は、シャイン(2002)の「プロセス・コンサルテーション」や、ブレイクとムートンの「コンサルキューブ」といった理論を検討した上で、次の結論を得ている。「広義のPC、すなわちクライアント自身の認知・感情・行動の変容を援助することによって問題状況の改善を促すことを意図する方法は、学校変革を促す際にも有効に機能するものと予想される。」

臨床的アプローチでは、「学校の経営事象を説明することと経営を開発することを単一研究の中で弁証法的にとらえ、研究活動の中で同時に追求」(武井2006)されることになる。臨床的アプローチ後においては、このような臨床的アプローチの議論を受けた「学校組織開発研究」が行われている。一方で、臨床的アプローチでは同時に追求されていた「学校の経営事象を説明」する「研究」と、「経営を開発」する「コンサルテーション」とが分離され、「コンサルテーション」

の方法が独自に研究対象とされる動きも見られる。

3. 学校経営学における「臨床的研究」の整理

以上のように、学校経営学における「臨床的研究」では、一貫して、それまでの学校経営学研究におけるリアリティの欠如（研究と実践の乖離）、あるいは「研究者の側で予め用意した概念枠を対象に押しつけるアプローチ」が批判されてきたように思われる。そのような「学校経営学研究におけるマクロ・アプローチ」には、「客観的で量的な測定」を特徴とする実証的研究が含まれていると考えられる。このような「マクロ・アプローチ」に対して、まず、「解釈的アプローチ」の考え方に基づいて「参与観察・面接・生活史の活用」が提示され、次いで類似の問題意識から「民族誌的研究」の重要性が指摘されるようになった。

その後、「民族誌的研究」にコンサルテーションの機能を付加したような「臨床的アプローチ」の考え方に基づいてアクションリサーチの重要性が主張されるようになった。2009年の段階では、アクションリサーチが具現化した「学校組織開発研究」が行われる一方で、コンサルテーションの方法が独自に研究対象とされる現象も観察される。また、「臨床的アプローチ」の実現可能性に対する批判も見られるようになってきている。

ところで、志水（2002b）は学校臨床社会学における「現場での役割にかかわる3つの次元」として、「関与」、「関心」、「関係」の軸を挙げている。以下、この分類に従って、学校経営学における臨床的研究を整理する。志水によると、第一の「関与」の軸は、「参与か観察か」の軸であるという。この軸の観点から言えば、「マクロ・アプローチ」から「民族誌的研究」、そして「アクションリサーチ」へと移行するに従い、研究者は、ますます学校経営現象の観察から学校現場への参与を志向するようになってきていると言えるだろう。

第二の「関心」の軸は、「その研究の有意性が、どの程度当事者の関心に即したものとなっているか、逆に言うなら、どの程度研究者コミュニティ内の関心に導かれたものになっているか」をめぐる軸であるという。この軸の観点から言えば、「マクロ・アプローチ」から「民族誌的研究」、そして「アクションリサーチ」へと移行するに従い、研究の有意性は、研究者コミュニティ内の関心に導かれたものから、より当事者の関心に即したものへと移りつつある。だが、近年、コンサルテーションの方法を対象とした研究が行われたことは、当事者の関心に即した研究者によるコンサルテーション活動と、研究者コミュニティ内の関心に導かれた研究活動が、分けて考えられるようになり始めたことを示しているように思える。

第三の「関係」の軸は、「研究者と当事者がそもそもどのような権力関係のもとに置かれているか」という軸であるという。この軸の観点から言えば、研究者と当事者の権力関係について、一貫して対等な関係が志向されてきていると言えよう。

4. 学校経営学における「臨床的研究」の展望

これまで見てきたように、学校経営学における「臨床的研究」では、一貫して、それまでの学校経営学研究におけるリアリティの欠如（研究と実践の乖離）、あるいは「研究者の側で予め用意した概念枠を対象に押しつけるアプローチ」が批判されてきた。「臨床的アプローチ」や「アクションリサーチ」はこの批判を受けて提示された研究方法であった。だが、佐野（2006）の指摘を踏まえれば、「臨床的アプローチ」や「アクションリサーチ」の問題点も見えてくる。その問題点として、以下の3点を指摘しておきたい。

第一に、曾余田の言うように「臨床的アプローチ」において「支援的な実践」を行う際、「プロセス・コンサルテーション」が重要であるとすれば、「プロセス・コンサルテーション」を行いながら、「アクションリサーチ」を行うことが、どのような研究上の知見を生み出すことになるのか、が不明である。「プロセス・コンサルテーション」に徹する場合、学校経営学で蓄積されてきた研究知を学校現場に適用することは困難になる。だとするならば、「プロセス・コンサルテーション」を行いながら、「アクションリサーチ」を行った場合に生み出された知見は、それまで学校経営学で蓄積されてきた研究知とは異質な知見になるだろう。

第二に、かといって、「アクションリサーチ」において、それまで学校経営学で蓄積されてきた研究知を学校現場に適用するならば、そのような形のコンサルテーションが成功するのかが疑問である。また、この場合、学校経営学で蓄積されてきた研究知を学校現場に適用するというアプローチは、臨床的アプローチが克服しようとしてきた「研究者の側で予め用意した概念枠を対象に押しつけるアプローチ」そのものなのではなからうか。このような問題は、リアリティのある研究成果が多く生み出されるようになり、そうしたリアリティのある研究知ならば学校現場に適用することができると思えばよいのだろうか。

第三に、アクションリサーチを行うことで、研究者が介入した場合の学校組織の変容過程が解明されるとしても、その変容過程は、学校組織の変容過程そのものの研究の一部ではあっても、その全体では決してない。すなわち、研究者が介入しない場合の学校組織の変容過程を解明することはアクションリサーチでは不可能である。

このように考えれば、学校経営学研究におけるリアリティの欠如（研究と実践の乖離）、あるいは「研究者の側で予め用意した概念枠を対象に押しつけるアプローチ」を克服するにあたっては、アクションリサーチよりも、「民族誌的研究」によって学校経営の現状を把握した上で、なぜその現状に至ったのかを解明するために、スクールヒストリーの聞き取りを中心とした面接調査を行う研究方法の方が、学校組織の動態を解明する上では適切なのではなからうか。その一方で、学校経営実践の改善に対しては、研究者は、学校経営学の蓄積を念頭に置きつつ、研究は実施せず、プロセス・コンサルテーションを中心にしたコンサルテーション活動に専念した方が良いのではなからうか。

引用・参考文献

- 浅田昇平・小野田正利（2004）「学校現場での実践性を志向する教育経営学研究のレビュー」『日本教育経営学会紀要』46
- 天笠茂（1997）「臨床科学としての教育経営学」『日本教育経営学会紀要』39
- 小野由美子・淵上克義・浜田博文・曾余田浩史編著（2004）『学校経営研究における臨床的アプローチの構築 — 研究—実践の新たな関係性を求めて』北大路書房
- 河野和清・天笠茂・木岡一明・西籬司（1992）「教育経営研究の学術性と実践性に関する検討」（課題研究報告）『日本教育経営学会紀要』34
- 佐古秀一（1997）「学校経営研究における実践性に関する基礎的考察」『日本教育経営学会紀要』39
- 佐古秀一（2006）「学校組織開発研究の視点と方法論に関する基礎的考察—学校組織の変革課題と変革方略について—」『鳴門教育大学学校教育研究紀要』21
- 佐野享子（2006）「書評 小野由美子 淵上克義 浜田博文 曾余田浩史編『学校経営研究における臨床的アプローチの構築』北大路書房、2004」『学校経営研究』31
- 佐野享子（2009）「学校変革を促すコンサルテーションの可能性—コンサルテーションの方法に関わる理論に着目して—」『学校経営に関わるコンサルテーションのニーズ・手法・理論に関する研究』研究代表者水本徳明、平成19年度～平成20年度科学研究費補助金基盤研究（B）
- 志水宏吉（2002a）「学校を『臨床』する—その対象と方法についての覚書」近藤邦夫・志水宏吉編著『学校臨床学への招待—教育現場への臨床的アプローチ』嵯峨野書院
- 志水宏吉（2002b）「研究 vs 実践—学校の臨床社会学に向けて—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』41
- 武井敦史（1995）「学校経営研究における民族誌的方法の意義」『日本教育経営学会紀要』37
- 武井敦史（2006）「学校経営研究の実践性・有用性を問う」『学校経営研究』31
- 西籬司（1987）「学校経営研究におけるリアリティをめぐる現状と課題」大塚学校経営研究会『学校経営研究』12
- 水本徳明（2006）「テーマ設定の趣旨」（特集 学校経営研究の実践的有用性）『学校経営研究』31
- 水本徳明（2009）「まえがき」『学校経営に関わるコンサルテーションのニーズ・手法・理論に関する研究』研究代表者水本徳明、平成19年度～平成20年度科学研究費補助金基盤研究（B）
- E. H. シャイン著、稲葉元吉・尾川丈一訳（2002）『プロセス・コンサルテーション 援助関係を築くこと』白桃書房